【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 知 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

【電話番号】 03-5372-6322

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	3,449,478	2,105,103	5,420,992
経常利益 (千円)	279,052	367,956	657,228
四半期(当期)純利益 (千円)	160,029	383,892	664,785
持分法を適用した場合 の投資損失() (千円)	877		877
資本金 (千円)	330,000	330,000	330,000
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	525,836	1,299,621	1,030,569
総資産額 (千円)	1,536,147	2,094,762	1,970,156
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	4.89	11.74	20.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.50
自己資本比率 (%)	34.2	62.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,009	264,295	886,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,080	485,050	404,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,000	118,404	501,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	819,656	934,825	1,273,984

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.49	1.66

(注) 1 第19期第2四半期累計期間における売上高の大幅な減少は、第18期第2四半期会計期間におけるリテール事業の譲渡によるものであります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第2四半期累計期間、第18期及び第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在し

- ないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資損失()については、第19期第2四半期累計期間においては関連会社が存在し
ないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が残る中、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、再燃した欧州の債務問題や需要時期における電力不足懸念、将来の消費税増税等、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、ソーシャルゲームを含むネットワークゲーム市場の拡大、電子書籍のデバイス各種の充実が進んでおり、違法デジタル・ダウンロードの法整備強化等あるものの、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進しつつ、長期滞留在庫の管理強化及び徹底したコスト削減にも注力してまいりました。

このような状況下、当第2四半期累計期間の売上高は2,105百万円（前年同期比61.0%）、売上総利益率は40.8%（前年同期比10.0ポイントアップ）、売上総利益は859百万円（前年同期比80.9%）となりました。

この主な要因としましては、平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、エンターテインメント事業の売上高のみになっているものの、平成24年5月に発売いたしましたゲームソフト『うたのプリンスさまっ Debut』の売上が好調であった他、関連作品のバックオーダーが順調であり、CD部門につきましても、平成24年7月に発売いたしました『うたのプリンスさまっ』関連CD『うたのプリンスさまっ Shining All Star CD』の売上が期初計画を大幅に上回った他、新規のタイアップCDも好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることができましたこと、カードゲーム部門につきましても、平成24年7月に発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Z/X（ゼクス）-Zillions of enemy X-』の売上が大変好調であり、期初計画を大幅に上回りましたこと、グッズ部門におきましても堅調に推移いたしましたことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましても、経費圧縮を推し進め、490百万円（前年同期比63.3%）となりました。

この結果、営業利益は368百万円（前年同期比128.4%）、経常利益は367百万円（前年同期比131.9%）、四半期純利益は383百万円（前年同期比239.9%）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,789百万円で、前事業年度末に比べ111百万円減少しております。現金及び預金の減少139百万円、売掛金の増加69百万円、仕掛品の減少46百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は305百万円で、前事業年度末に比べ236百万円増加しております。長期定期預金の増加200百万円、ソフトウェアの増加32百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は550百万円で、前事業年度末に比べ371百万円減少しております。未払金の増加75百万円、リース債務の増加7百万円、未払法人税等の減少2百万円、未払消費税等の減少47百万円、返品調整引当金の増加8百万円、事業譲渡損失引当金の減少376百万円、賞与引当金の増加37百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は244百万円で、前事業年度末に比べ227百万円増加しております。事業譲渡に伴うポイント精算の確定による長期未払金の増加200百万円、リース債務の増加27百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,299百万円で、前事業年度末に比べ269百万円増加しております。これは、四半期純利益383百万円が計上された一方で、配当金の支払114百万円が行われたことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べて339百万円減少し934百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは264百万円の資金の増加(前年同四半期累計期間は363百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額69百万円などのマイナス要因と、税引前四半期純利益390百万円、たな卸資産の減少額30百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは485百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は472百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出400百万円などのプラス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は500百万円の資金の減少)となりました。その主な内訳は、配当金の支払額111百万円であります。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は5百万円で全て一般管理費に含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 8月31日		32,713		330,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋 3丁目 2 - 1	3,400	10.39
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ ア カウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S RO ADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	1,650	5.04
渡辺 祐樹	愛媛県今治市	1,030	3.14
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4丁目 12番 3号	1,014	3.09
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1丁目 6 - 1	933	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	800	2.44
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2丁目 4 - 6	540	1.65
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	525	1.60
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4丁目 16 - 13)	439	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4	435	1.32
計		10,766	32.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,706,000	32,706	
単元未満株式	普通株式 7,211		
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,706	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第2四半期末現在の自己名義所有株式数は、694株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,984	1,134,825
売掛金	267,178	336,352
商品及び製品	98,062	114,247
仕掛品	73,000	26,100
原材料及び貯蔵品	1,066	10,544
その他	188,707	167,921
貸倒引当金	800	704
流動資産合計	1,901,199	1,789,287
固定資産		
有形固定資産	17,368	17,867
無形固定資産	16,663	48,983
投資その他の資産		
その他	36,924	240,623
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	34,924	238,623
固定資産合計	68,956	305,474
資産合計	1,970,156	2,094,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,514	241,981
未払金	70,231	146,095
未払法人税等	6,310	3,683
賞与引当金	21,592	58,825
返品調整引当金	27,695	36,546
事業譲渡損失引当金	376,422	-
その他の引当金	20,000	11,200
その他	149,526	52,489
流動負債合計	922,292	550,822
固定負債		
長期未払金	-	200,000
その他	17,295	44,318
固定負債合計	17,295	244,318
負債合計	939,587	795,140

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	330,000
資本剰余金	35,352	35,352
利益剰余金	664,785	934,182
自己株式	20	81
株主資本合計	1,030,117	1,299,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	167
評価・換算差額等合計	451	167
純資産合計	1,030,569	1,299,621
負債純資産合計	1,970,156	2,094,762

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,449,478	2,105,103
売上原価	2,387,590	1,245,996
売上総利益	1,061,887	859,107
販売費及び一般管理費	¹ 774,852	¹ 490,483
営業利益	287,035	368,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	135
受取手数料	118	101
その他	118	125
営業外収益合計	312	362
営業外費用		
支払利息	8,273	965
その他	21	64
営業外費用合計	8,295	1,029
経常利益	279,052	367,956
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	-	24,122
特別利益合計	-	24,122
特別損失		
固定資産除却損	-	1,530
災害義援金	7,774	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	-
事業分離における移転損失	104,994	-
特別損失合計	113,188	1,530
税引前四半期純利益	165,864	390,548
法人税等	5,835	6,656
四半期純利益	160,029	383,892

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,864	390,548
減価償却費	5,676	7,926
貸倒引当金の増減額（は減少）	469	95
賞与引当金の増減額（は減少）	49,187	37,232
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,296	8,851
ポイント引当金の増減額（は減少）	21,200	-
事業譲渡損失引当金の増減額（は減少）	20,100	24,122
その他の引当金の増減額（は減少）	-	8,800
受取利息及び受取配当金	75	135
支払利息	8,273	965
固定資産除売却損益（は益）	-	1,530
事業分離における移転損失	104,994	-
売上債権の増減額（は増加）	222,637	69,173
たな卸資産の増減額（は増加）	31,024	30,705
仕入債務の増減額（は減少）	66,858	8,532
その他	188,167	94,046
小計	398,000	272,854
利息及び配当金の受取額	75	135
利息の支払額	13,041	965
法人税等の支払額	22,026	7,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,009	264,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,767
無形固定資産の取得による支出	633	840
敷金及び保証金の回収による収入	11,830	-
事業譲渡による収入	476,243	-
事業分離に伴うポイント精算による支出	11,734	82,068
その他	3,625	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,080	485,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	-	6,934
自己株式の取得による支出	-	60
配当金の支払額	-	111,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	118,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,085	339,159
現金及び現金同等物の期首残高	484,571	1,273,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 819,656	1 934,825

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給料手当	88,520千円	100,211千円
地代家賃	132,284千円	18,055千円
業務委託費	216,779千円	千円
貸倒引当金繰入額	469千円	95千円
ポイント引当金繰入額	1,268千円	千円
賞与引当金繰入額	37,049千円	36,973千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	819,656千円	1,134,825千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	200,000千円
現金及び現金同等物	819,656千円	934,825千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,495	3.50	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール 事業	エンターテイン メント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	1,728,322	3,449,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,721,155	1,728,322	3,449,478
セグメント利益	2,311	284,723	287,035

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、前第2四半期会計期間よりエンターテインメント事業のみの単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益	4円89銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	160,029	383,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	160,029	383,892
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,712,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		ストック・オプション権利行使期間終了に伴い消滅したものの明細 平成15年5月27日定時株主総会決議 普通株式 11千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。